

ニーズ調査の構成

No.	内 容	国・独自	未就学児	小学生	備 考
回答者の属性					
1	居住エリア	国	問 1	問 1	
2	宛名の子どもの生年月日（学年）	国	問 2	問 2	
3	宛名の子どもを含めた子どもの数	国	問 3	問 3	
4	回答者の立場（子どもとの関係）	国	問 4	問 4	
5	回答者の配偶者の有無	国	問 5	問 5	
6	家族構成	独自	問 6	問 6	
7	家族で子育てを主に行っている方	国	問 7	問 7	
8	滝川市の居住年数	独自	問 8	問 8	
子どもの育ちの環境					
9	子供の面倒をみる親族・知人の有無	国	問 9	問 9	
10	子育ての相談相手の有無	国	問 10	問 10	
11	子育ての相談相手の対象（問 10 で有の場合）	国	問 11	問 11	
12	子育て相談の支援体制の希望	国	問 12	問 12	
保護者の就労状況					
13	父親の就労状況	国	問 13	問 13	
14	父親の就労日数・時間、出勤時間・帰宅時間	国	問 14	問 14	
15	父親のフルタイム就労の希望（問 13 でアルバイトの場合）	国	問 15	問 15	
16	父親の就労希望（問 13 で未就労の場合）	国	問 16	問 16	
17	母親の就労状況	国	問 17	問 17	
18	母親の就労日数・時間、出勤時間・帰宅時間	国	問 18	問 18	
19	母親のフルタイム就労の希望（問 17 でアルバイトの場合）	国	問 19	問 19	
20	母親の就労希望（問 17 で未就労の場合）	国	問 20	問 20	
子どもの平日の定期的な教育・保育事業の利用状況					
21	幼稚園・保育所等の教育・保育事業の利用の有無	国	問 21		
22	(1) 利用している教育・保育事業の内容（問 21 の有の場合）	国	問 22(1)		
	(2) 利用している教育・保育事業の利用時間と希望利用時間（問 21 の有の場合）	国	問 22(2)		

	(3) 利用している教育・保育事業の利用理由（問 21 の有の場合）	独自	問 22(2)		
	(4) 利用している教育・保育事業の利用が必要な理由（問 21 の有の場合）	国	問 22(3)		
23	教育・保育事業の利用しない理由（問 21 の無の場合）	国	問 23		
24	(1)利用したい教育・保育事業の内容	国	問 24(1)		
	(2)幼稚園利用の希望確認（上記(1)で幼稚園と幼稚園以外を選択した場合）	国	問 24(2)		未就学児のみ、国の意向により追加
	(3)利用したい教育・保育事業の利用の判断基準	国	問 24(3)		
子どもの地域子育て支援事業の利用状況					
25	地域子育て支援事業(子育て支援センター)の利用の有無	国	問 25		
26	地域子育て支援事業の利用数拡大希望の有無	国	問 26		
27	(1)市内の地域子育て支援事業の認知状況・利用経験・利用希望の有無	国	問 27(1)	問 23	
	(2) 地域子育て支援事業の利用希望	独自	問 27(2)		
28	教育・保育事業の土日祝の利用希望	国	問 28		
29	教育・保育事業を利用したい理由（問 28 で希望の場合）	国	問 29		
30	幼稚園利用者の幼稚園長期休園中の教育・保育事業の利用希望	国	問 30		
31	幼稚園長期休園中に教育・保育事業を利用したい理由（問 30 で希望の場合）	国	問 31		
子どもの病気の際の対応（平日の教育・保育事業の利用者対象）					
32	教育・保育事業を病気等で利用できない経験の有無	国	問 32	問 24	
33	教育・保育事業を病気等で利用できない場合の対処方法（問 32 で有の場合）	国	問 33	問 25	
34	(1)病後児保育事業の認知（問 33 で保護者が休んで対処した場合）	独自	問 34(1)		
	(2)病後児保育事業の利用希望（問 33 で保護者が休んで対処した場合）	国	問 34(2)		
	(3) 病後児保育事業を利用したくない理由（上記(2)で利用希望無の場合）	国	問 34(3)		
子どもの一時預かり等の利用状況					
35	一時預かり事業の利用の有無と利用日数	国	問 35	問 26	前回小学生なし・追加

36	一時預かり事業を利用しない理由（問 35 で利用希望無の場合）	国	問 36	問 27	前回小学生なし・追加
37	一時預かり事業の利用の必要性の有無と利用希望日数	国	問 37	問 28	前回小学生なし・追加
38	一時預かり事業の利用施設規模（問 37 で利用希望有の場合）	国	問 38	問 29	前回小学生なし・追加
39	家族以外に子供を預けた経験の有無と預けた日数	国	問 39	問 30	
40	家族以外に子供を預けた場合の困難度（問 39 で有の場合）	国	問 40	問 31	
子どもの小学校就学後の放課後の過ごし方					
41	就学後の放課後の過ごし方の希望と日数	国	問 41	問 21	
42	放課後児童クラブの土日祝・長期休業期間の利用希望と利用希望時間帯	国	問 42	問 22	
育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度					
43	父親・母親それぞれの育児休業の取得の有無と取得していない場合の理由	国	問 43		前回小学生あり・削除
44	育児休業給付・保険料免除制度の認知	国	問 44		前回小学生あり・削除
45	父親・母親それぞれの職場復帰の有無（問 43 で有の場合）	国	問 45		前回小学生あり・削除
46	(1) 父親・母親それぞれの職場復帰の時期（問 45 で有の場合）	国	問 46(1)		前回小学生あり・削除
	(2) 父親・母親それぞれの実際と希望の職場復帰時の子どもの年齢	国	問 46(2)		前回小学生あり・削除
	(3) 父親・母親それぞれの職場復帰で実際と希望に差がある場合の理由	国	問 46(3)		前回小学生あり・削除
	(4) 育児休業が 3 歳までと仮定した場合の父親・母親それぞれの職場復帰時の子どもの年齢	国	問 46(4)		前回小学生あり・削除
	(5) 父親・母親それぞれの職場復帰後の短時間勤務制度利用の有無	国	問 46(5)		前回小学生あり・削除
	(6) 父親・母親それぞれの職場復帰後の短時間勤務制度を利用しない理由（上記(5)で無の場合）	国	問 46(6)		前回小学生あり・削除
47	子どもが 1 歳になった時に必ず利用できる事業があった場合の育児休業取得希望（問 45 で育児休業中の場合）	国	問 47		前回小学生あり・削除
教育・保育施設に対する考え方					
48	教育・保育施設入所に対する希望	独自	問 48		

子ども・子育て支援全般					
49	子育て情報の入手先	独自	問 49	問 32	
50	子育てに対する印象	独自	問 50	問 33	
51	子育てに関する不安や悩み	独自	問 51	問 34	
52	子育てのサービスの希望（転入者対象）	独自	問 52	問 35	
53	教育・保育施設の利用中・利用を希望する場所	国	問 53		
54	子育て環境・支援に対する満足度	独自	問 54		
55	子育てしやすいまちになるために重視すること	独自	問 55	問 36	
56	自由意見	独自	問 56	問 37	

■ニーズ調査を基に、全国共通で「家庭類型」を求め、市町村子ども・子育て支援事業計画の「教育・保育事業、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」の算出を行う。

○家庭類型

家庭類型の種類の種類は、タイプ A からタイプ F の 8 種類となっている。

「家庭類型」は、現在の家庭類型と、母親の就労希望を反映させた潜在的な家庭類型の種類の分布を算出する。

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプ A	ひとり親家庭
タイプ B	フルタイム×フルタイム
タイプ C	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部 ¹⁾)
タイプ C'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部)
タイプ D	専業主婦（夫）
タイプ E	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月 120 時間以上＋下限時間～120 時間の一部)
タイプ E'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月下限時間未満＋下限時間～120 時間の一部)
タイプ F	無業×無業

例：問 4（調査票の回答者）で「3.その他」を当該サンプルを集計対象から除く。

問 4 で「1.母親」あるいは「2.父親」と回答、かつ問 5（配偶関係）で「2. 配偶者はいない」と回答している場合 ⇒ 「タイプ A：ひとり親家庭」と設定する。

■3歳～就学前家庭のみ

＜家族類型別児童数の算出＞

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)		c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

＜ニーズ量の算出＞

①<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

○「量の見込み」を算出する項目

対象事業		対象児童年齢
1	教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園) ＜専業主婦(夫)家庭、就労時間短家庭＞	3～5歳
2	保育認定①(幼稚園) ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5歳
	保育認定②(認定こども園及び保育所)	3～5歳
3	保育認定③(認定こども園及び保育所+地域型保育)	0歳、1・2歳
4	時間外保育事業	0～5歳
5	放課後児童健全育成事業	1～3年生、4～6年生
6	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライト別)	0～18歳
7	地域子育て支援拠点事業	0～2歳
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	3～5歳 0～5歳
9	病児保育事業	0～5歳、1～6年生
10	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	0～5歳、1～3年生、 4～6年生
11	利用者支援事業	0～5歳、1～6年生